

2022 年度

学校関係者評価報告書

2023 年 3 月

専門学校 ベルランド看護助産大学校

学校関係者評価委員会

2022 年度学校関係者評価委員会

開催日時 令和 4 年 10 月 19 日 (水) 10 : 00 ~ 11 : 30

令和 5 年 3 月 15 日 (水) 10 : 00 ~ 11 : 30

委員 (敬称略)

委員長	森 均	大阪女学院大学 教授
委員	酒井 ひろ子	関西医科大学 看護学部 教授
委員	田邊 博子	社会医療法人 生長会 看護部統括部長
委員	山里 久美	大阪警察病院 学校長
委員	鳥井元 純子	大阪府看護学校協議会 会長
委員	若月 新	関西看護専門学校 事務次長
委員	西 智帆	助産学科同窓会会長
委員	山下 有紀	看護学科同窓会会長

I. 重点目標について

重点目標 1 学生募集・広報活動

取り組み	<ul style="list-style-type: none">・優秀な学生の獲得・広報活動の戦略的実践
結果	<ul style="list-style-type: none">・OC のアンケートや在校生からの意見をもとに受験生のニーズを分析しそれに沿ったオープンキャンパスを企画。在校生との交流を演習、歓談会に取り入れ、また動画等を用いて学校生活の紹介を実施し、参加者から高評価を得た。・コロナ禍の感染対策で対面の参加を絞っていたことが影響し、昨年より受験者数が減少。高度専門看護学科については、今まで以上に、受験生の傾向を分析し、積極的に学校訪問を実施し高校教員との連携を深めていく。

重点目標 2 教育・サービス

取り組み	<ul style="list-style-type: none">・ICT 利活用による教育・サービス提供方法の発展・新カリキュラムの施行、および実習施設との連携・協働による看護実践能力の育成支援・学生の主体的・自律的・社会人基礎力の育成支援と専門職キャリア発達支援。・助産師・看護師国家試験合格 100%
結果	<ul style="list-style-type: none">・高度専門看護学科において、コロナ禍でオンラインを活用し学びの共有を実施。自宅から学習に参加することで、学びが遅れることなく授業に臨めた。助産学科については、演習等で動画撮影を用いて振り返りを行うことで、学生だけでなく教員も新たな気づきがあり、次回の演習課題が明確化した。・社会人基礎力向上への支援として、定期的に自己評価を実施し各点数、各能力を学生自身が可視化できる機会は作っているが、結果を有効活用した意図的な HR や研修を企画することが今後の課題である。・国家試験の合格率は、高度専門看護学科 100%、助産学科 100%であった。

重点目標 3 コスト削減

取り組み	<ul style="list-style-type: none">・光熱費 5%削減・在庫管理を徹底し、消耗品・教材物品購入の 5%削減
結果	<ul style="list-style-type: none">・2019 年より光熱費の設定温度を夏期 26 度、冬期 22 度に定め、掲示し継続して対策を実施してきたが、光熱費の高騰により目標達成とならなかった。次年度もさらに光熱費の高騰が見込まれる為、今後は使用量で比較することとする。・消耗品・教材物品については消耗品のリストアップと管理の一元化を行い、過剰請求を防ぐ対策を講じたところ 35%削減に繋がった。

重点目標 4 組織人材

取り組み	<ul style="list-style-type: none">・教職員の人的資源管理に努め協働できる組織体制の構築・教職員の次世代役割の育成支援・業務改善への邁進
結果	<ul style="list-style-type: none">・組織体制の構築として学内でマネジメントチームを結成。主幹専任教員を配置し教員の意識改革を実施した。しかしながら教員不足の充足ができない状態で業務優先となった為、適切な学校運営への視点や検討までには至らなかった。・ワークライフバランスについては、会議時間平均は昨年と比較してやや減少したが、ストレスチェックの結果も「量的負担」は昨年に引き続き高い結果となった。次年度の課題として、教員の適正な定員の確保と ICT を活用した業務改善をはかる。

II 総 評

世界各地で様々なことが起こり、物価やエネルギー価格の高騰などその影響を実感する中、一つの大学校内では対応できない様々な問題が生起している状況にあると考える。しかしそのような状況下でも重点目標の達成に向けて努力されてきた教職員の皆様に敬意を表したい。

一方で、ICT の進歩は目覚ましく、GIGA スクール構想が前倒しして実施されたことにより、ICT にたけた学生が今後入学してくる。学生の期待に応える意味でも教職員の働き方を変える意味でも、大学校全体で積極的な ICT の活用に取り組み「進化し続ける大学校」を目指していただきたい。